採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」
第１回セミナー　プログラム

開催挨拶　奥村 弘　神戸大学 理事・副学長・地域連携推進本部長

紹介　藤岡 健（一社）大学都市神戸産官学プラットフォーム事務局長
神戸市企画調整局局長

第１部　５大学が連携する地域防災力向上の取組み

山地 久美子　神戸大学地域連携推進本部ボランティア支援部門長 特命准教授
本プロジェクトは５大学が、各大学の特色を活かし、協働で取り組む事業を進めています。リーダー大学として企業、行政とも連携し、神戸、全国の地域防災力の向上を目指します。神戸大学は阪神・淡路大震災から30年の間、被災地の国立大学として防災・減災・復興研究に取り組み、成果の発信、地域連携を進めています。2023年11月には「神戸大学阪神・淡路大震災30年事業委員会」（委員長：藤澤正人学長）を設置し、教育や研究、経験の継承につながる幅広い事業に取り組むとともに2025年1月11日に震災30年シンポジウムを開催します。

松下 正和　神戸大学地域連携推進本部ボ地域連携教育部門長 特命准教授
神戸大学人文学研究科地域連携センターでは、地域の歴史を紐解くための根拠となる地域歴史資料の保全を通じ、地域史叙述や災害要因分析と防災活動に活用するとともに、被災者の精神的復興と持続可能なコミュニティづくりに寄与してきた。1995年阪神・淡路大震災より始まった被災地での歴史資料レスキューの取組みの概要、2024年1月発生の能登半島地震で被災した旧家からの歴史資料保全活動から見えた成果と課題について報告する。　**オンライン**

青谷 実知代　神戸松蔭女子学院大学人間科学部 准教授
近年、日本では甚大な災害が多発している。防災・減災分野で何よりも重要なことは、人々が「避難する」という意思決定をしてもらうことである。さらにその後は、共助、公助の精神を強く築くことである。まず危機的状況をより迅速にかつ正確に理解してもらうための防災・減災においてマーケティング研究で得られた知見を導入し、地域の人々と共に「防災・減災マーケティング」の体系化と有効性の研究を行っていきたい。　**オンライン**

前林 清和　神戸学院大学現代社会学部社会防災学科 教授
神戸学院大学は、阪神・淡路大震災の震源地に一番近い、総合大学です。
有瀬キャンパスには、震災によって動きを止めた「明石天文科学館の大時計」を1996年に明石市から譲り受け、震災復興の願いを込めて再稼働させ、時を刻んでいます。2006年に学部横断型のプログラム「学際教育機構　防災・社会貢献ユニット」を開設。そして、震災から20年目を迎える2014年度には防災・社会貢献ユニットを発展させた「現代社会学部 社会防災学科」を開設。被災地ひょうごで、防災を学ぶフィールドを備えた教育機関として、地域とともに 様々な安全・安心に関わる取り組みに努めています。

神原 咲子　神戸市看護大学看護学部 教授
神戸市看護大学は、いちかんダイバーシティ看護開発センター有し、地元創成看護の実践組織として大学と地域等が協働する体制を整え、防災・減災支援も一つの柱とし、事業を推進している。コロナ禍での地域の保健医療への貢献や災害への備えとして、須磨区避難所運営訓練、国民保護訓練、兵庫県自治体研修（2023年度）などへの協力をし、本学の災害看護対応や新たな地域ニーズを検討している。11月30日より第8回世界災害看護学会において市民対話を通じた防災の日常化あり方を発信する。

馬場 美智子　兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
兵庫県立大学では、副専攻として「防災リーダー教育プログラム」を開講しています。その中の防災ゼミナールにおいて、大学生たちは様々な活動に取り組んでいます。今年度は、HAT神戸で開催される「減災サマー・フェス（2024年8月24日）」に参加して、主に小学生を対象とした楽しみながら防災を学ぶ防災ゲームを考案・作成して実施しました。防災ゲームの作成過程や、ゲームを実施する時の小学生たちとのやりとりを通して、大学生たちの学びにもなりました。

第２部　災害の経験とその経験を活かす、地域防災力向上にむけた取組み

能登半島地震後の対応と取組み～大学、地域、企業の視点から
国立大学法人金沢大学 学長補佐（地域共創担当）
先端科学・社会共創推進機構 教授 篠田 隆行
金沢大学は令和６年能登半島地震の発災以降、被災地に寄り添うことを念頭に大学のあらゆる資源を活用して復旧・復興の支援に取り組んでいます。元日の地震発災後、被災地は日々刻々と状況が変化しているなかで、金沢大学がこれまでに取り組んできた内容をお伝えするとともに、過去の災害から学んだこと、今回の災害で知り得たことを共有することで、今後、全国各地で想定される災害への対応として考え得る対策について検討します。

全国初・神戸市帰宅困難者支援システム　神戸市 危機管理室 係長 蔵元 良平
2011年３月11日に発生した東日本大震災では、公共交通機関の停止により、首都圏で多くの帰宅困難者が発生しました。神戸市においても地震などで公共交通機関が停止した場合に就業者や買い物客などが一斉に帰宅しようとすると、駅前などに多くの人が集中し、群衆なだれの発生や救助・救急活動が妨げられる二次災害の可能性があります。
今年度から神戸市が運用開始している帰宅困難者支援システムは、こういった方々を安全に一時滞在施設へ案内するシステムとなっています。神戸市の官民連携による帰宅困難者対策を是非お聞きください。

阪神・淡路大震災からの災害時対応と帰宅困難者支援
ホテルオークラ神戸 管理部 総務課長 櫻井 紫帆子
阪神・淡路大震災の発生により、ホテルは被害を受けましたが、速やかに対策本部を設置し、お客様、従業員の安全確保に努め大災害に対応しました。地震発生後のホテルの対応に関しては、消防の教科書にも掲載されています。当時の経験を踏まえ、災害対策委員会を組織し訓練とは別に、月に1回委員会を実施、災害対策本部を常設とし、避難誘導、備蓄の確保、マニュアルの周知、ハンドブックの必携を含め常時対応しています。2021年には神戸市「災害時等に一時滞在場所を提供する協力事業協定」を締結し、一斉帰宅抑制、一時施設利用者などの帰宅困難者の受け入れ協力と対応訓練を行い、常に災害に備えています。

生活者とともに行う復興支援と防災
株式会社フェリシモ　コーポレートスタイルデザイン本部総務部 部長 山崎 力
株式会社フェリシモの経営理念「しあわせ社会学の確立と実践」の下、阪神・淡路大震災の起こった1995年9月に神戸市中央区へ本社を移転してから被災地の復興支援、防災関連「もしもしも」の商品化等に取り組んでいます。本社で毎月開催し未来に向けた「神戸学校」での講演会、お客さまから毎月100円を基金としてお預かりする復興支援「もっと、ずっと、きっと」を実現しています。

オンライン運営担当　中原 容子 大学都市神戸産官学プラットフォーム

司会　梶 めぐみ 神戸大学連携推進課　　**開催担当 神戸大学地域連携推進本部／連携推進課**

能登半島地震から次の30年を考える

つながりから広がる、地域防災の未来セミナー
第一回

主催　一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム
採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」
神戸大学・神戸学院大学・神戸市看護大学・神戸松蔭女子学院大学・兵庫県立大学

プロジェクト　地域社会への貢献　ＳＤＧｓと連動する地域の課題解決

神戸大学（リーダー）、神戸学院大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学

プロジェクト　企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災　2024年8月現在

一月一日能登半島地震

阪神・淡路大震災・東日本大震災・能登半島地震等被災体験の共有

③ホテルオークラ神戸 帰宅困難者支援システム・訓練

神戸市危機管理室

③株式会社フェリシモ 基礎創設 顧客とのお買い物支援 防災グッズの開発・販売

企業・大学・地域・行政が共に取組む自らの防災・減災活動

神戸市看護大学 避難所運営

④神戸大学農学研究科(神戸市指定避難所)を住民の要望により見学会にて公開　2022.10.27

①・④住民、神戸大学、行政関係者等と意見交換 2024.1.27 人と防災未来センター

④災害時食 神戸松蔭女子学院大学

兵庫県立大学 ①避難訓練 ALL HAT

②ポーアイ4大学総合防災フェスタ 神戸学院大学・避難訓練